

ブッシュ対ケリー

～ 2004 年米大統領選候補の経済政策 ～

< 要 旨 >

11 月 2 日の投票日まであと 4 ヶ月を切り、米国の大統領選挙戦が本格化してきた。今回の大統領選挙は、現職の共和党ブッシュ大統領と民主党のケリー上院議員の間で争われる。本稿では、両候補の主要な経済政策を取り上げ、それらが今後の米国経済にどんな影響を与える可能性があるかについて考えてみた。

○ 両候補の経済政策の基本姿勢

ブッシュ～「思いやりのある保守主義 (Compassionate Conservatism)」

ケリー～中間所得層 (middle class families) の利益の回復

○ 景気

政策：両候補とも大型減税など景気の流れを変えるような政策は掲げていない。

先行き：景気は自律的な拡大局面にあり、どちらが当選しても拡大継続が見込まれる。

○ 雇用

政策：ブッシュ～減税による景気浮揚と雇用回復の実績を強調。

ケリー～海外への雇用流出の抑制を狙った政策を主張。

先行き：当面は景気拡大による雇用の増加基調が継続するとみられる。ケリー候補が掲げる雇用政策の実効性には疑問も多い。

○ 財政赤字

政策：ブッシュ～2009 年までに財政赤字額を半減。

ケリー～2008 年までに財政赤字額を半減。

先行き：両者とも支出抑制により財政赤字削減に取り組む方針。景気拡大による税収増加が追い風になるが、その一方で、安全保障や社会保障関連費用の増加が赤字抑制の足を引っ張る可能性が高い。

○ 通商

政策：ブッシュ～自由貿易の推進が原則。

ケリー～雇用政策の一環として、保護主義的な通商政策を主張。

先行き：ブッシュ再選の場合、自由貿易の一層の推進が予想される。一方、ケリー当選の場合、日本や中国に対する風当たりが強まることが懸念される。



お問合せ先 調査部 (東京) 高山

E-mail: shin.takayama@ufji.co.jp

1. はじめに

11月2日の大統領選投票日まであと4ヵ月を切り、現職の共和党ブッシュ大統領と、民主党のケリー上院議員（マサチューセッツ州選出）による選挙戦が本格化してきた。（図表1、2）

来年1月に発足する次期政権がどんな経済政策を実施するかによっては、米国経済の方向性が変わってくる可能性がある。その影響は米国のみならず、日本をはじめとする諸外国にも直接、間接に及ぶ。本稿では、ブッシュ大統領とケリー上院議員が掲げる経済政策を取り上げ、それらが米国経済にどんな影響を与える可能性があるかについて考えてみた。

図表1. 大統領選挙の今後の日程

【2004年】	
7月26～29日	民主党全国党大会（ボストン） →ケリー上院議員を民主党の大統領候補に正式指名の予定。
8月30日～9月2日	共和党全国党大会（ニューヨーク） →ブッシュ大統領を共和党の大統領候補に正式指名の予定。
11月2日	大統領選投票日 ～上下両院選挙、知事選挙も同時に実施。
【2005年】	
1月20日	大統領就任式

（出所）各種報道資料

図表2. 大統領選候補者略歴

図表2. 大統領選候補者略歴

ブッシュ大統領		ケリー上院議員	
実業界から政界へ。政界歴10年。		法曹界から政界へ。政界歴22年。	
46年	コネティカット州生まれ テキサスで育つ	43年	コロラド州生まれ マサチューセッツで育つ
68年	エール大(歴史学)卒業 →テキサス州空軍入隊	66年	エール大(政治学)卒業 →米海軍入隊
75年	ハーバード・ビジネススクールで MBA取得	68年	ベトナム参戦（70年に除隊）
78年	石油関連企業の経営者に就任	76年	ボストン・カレッジのロースクール修了 →弁護士、地方検事として活動
89年	プロ野球球団共同経営者に就任	82年	マサチューセッツ州副知事に当選
94年	テキサス州知事に当選	84年	上院議員に当選
01年	43代米大統領に就任→現在に至る	02年	上院議員に4選→現在に至る

（注）網掛け部分は政界入り後の経歴

（出所）各種報道資料

2．両候補の経済政策と米国経済の先行き

(1) 基本姿勢

ブッシュ：「思いやりのある保守主義 (Compassionate Conservatism)」

ケリー：中間所得層 (middle class families) の利益の回復

個別の政策に入る前に、両候補の経済政策の基本的な姿勢を確認しておきたい。まず、ブッシュ大統領についてみると、基本理念として「思いやりのある保守主義 (Compassionate Conservatism)」というキーワードをよく用いている。これは、保守主義の伝統である「小さな政府」を志向しつつ、必要に応じて社会的弱者の救済も積極的に行うというもので、二度にわたる大型減税や医療保険制度の拡大などは、「思いやりのある保守主義」に基づく具体的な施策といえよう。

一方、ケリー上院議員は、ブッシュ政権は富裕層を優遇していると批判し、中間所得層の利益の回復を掲げている。具体的には、ブッシュ政権の大型減税で実施された所得税減税のうち、富裕層 (年収 20 万ドル以上) 向けの減税を撤廃し、その増収分を中間所得層向け減税の財源として用いるといった政策を提案している。

ブッシュ政権が掲げる「思いやりのある保守主義」は、民主党の伝統である「大きな政府」的な側面も併せ持つ。このため、医療、教育等の分野では両者の政策に類似点もみられるなど、両候補の経済政策が常に真っ向から対立しているわけではない。

以下では、こうした基本理念の相違を念頭に置きながら、景気、雇用、財政、通商の 4 点について両候補の政策のポイントとそれぞれの米国経済への影響を検証した。

(2) 景気

【現状】足元、米国景気は堅調に拡大しており、大統領選の争点とはなっていない。

【政策】両候補とも景気の流れを変えるような政策は掲げていない。

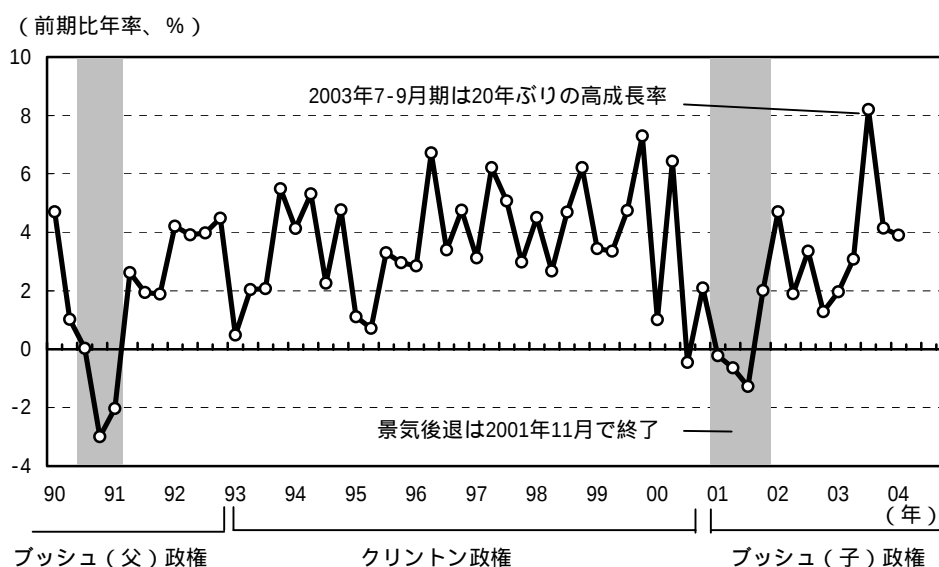
【先行き】どちらの候補が当選しても自律的な景気拡大が続く可能性が高い。

足元、米国の景気は堅調な拡大を続けている（図表3）。家計の所得は、雇用の回復に支えられて増加基調で推移している。また、企業も、1990年代末に形成された過剰な設備ストックの調整がほぼ終了し、収益力も回復してきた。

景気の現状については、国民の間に大きな不満はなく、景気は今回の大統領選の主要な争点とはなっていない。そのため、両候補とも追加的な大型減税といった景気の趨勢に大きなインパクトを与える可能性のある政策は打ち出していない。

米国経済は、雇用と設備投資の増加を背景に自律的な拡大局面に入っているとみられ、どちらの候補が当選しても、景気の拡大基調が続く可能性が高い。

図表3.実質GDP



(注) シャドーは景気後退期
(出所) 米商務省

(3) 雇用

【現状】雇用環境は改善しているが、雇用不安は依然として根強い。

【政策】

ブッシュ：雇用回復の実績を強調。減税恒久化が引き続き雇用拡大に貢献すると主張。

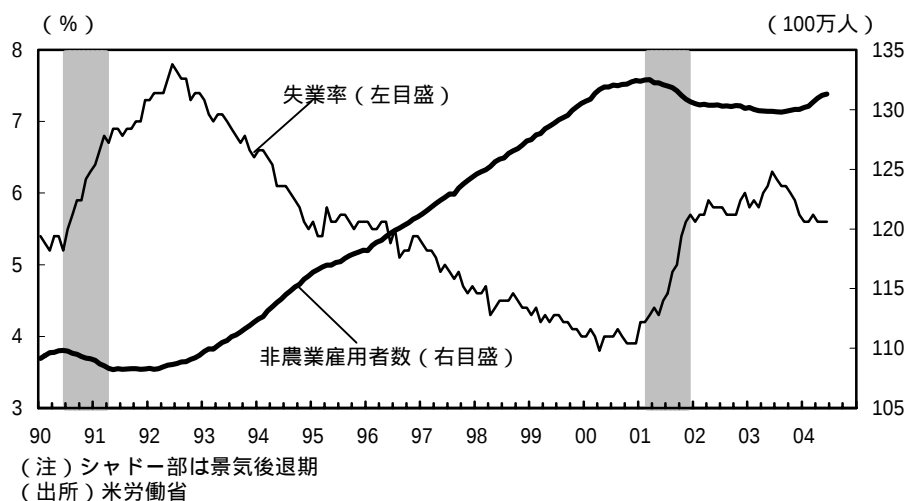
ケリー：海外への雇用流出を抑制し、4年間で1000万人の雇用を創出すると主張。

【先行き】選挙結果にかかわらず、当面は景気拡大による雇用の増加基調が継続。ケリー候補は雇用政策に注力しているが、同候補が掲げる雇用政策の実効性には疑問も多く、雇用環境が大幅に改善する可能性は低い。

雇用の現状

今回の大統領選における経済面の最大の争点は雇用問題である。昨年後半以降、雇用は回復に転じているが、雇用環境には依然として厳しさが残っている（図表4）。失業率は低下傾向にはあるものの、足元（2004年6月）でも5.6%と1990年代後半の平均（4.9%）を大きく上回る水準にある。また、足元の非農業雇用者数も、直近のピーク時（2001年3月）の水準を100万人以上下回っている。

図表4．失業率と非農業雇用者数



足元の景気堅調を背景に、国民の間には雇用に対する楽観的な見方も増えてきたが、その一方で不安も依然として残っている。雇用不安の一因は、企業の海外移転や海外への業務委託（オフショアリング）の増加である。こうした雇用の海外流出が続く限り、国内の労働者は不安定な状態にさらされるとの見方が強まっており、不安感を根強いものになっている。

ブッシュ大統領

ブッシュ大統領は、二度にわたる大型減税が景気を拡大させ、足元の雇用回復につながったと自らの実績を強調するとともに、減税の恒久化が引き続き雇用の拡大に貢献すると主張している。雇用拡大そのものの的を絞った特色のある政策は打ち出していない。

また、企業の海外移転やオフショアリングについては、企業経営の効率性を高め、米国経済ひいては雇用プラスになるとの基本認識に立っており、海外進出等の抑制には消極的である。

確かに、昨年後半以降の雇用回復は、ブッシュ大統領の功績として一定の評価はできる。しかし、ブッシュ政権の雇用政策は景気頼み的な部分が多いのも事実である。仮に現在の巨額の財政赤字が継続したまま、再び景気後退に陥った場合、財政出動の余地は限られており、雇用不安が深刻化する恐れもある。

なお、ブッシュ大統領は、中期的な雇用政策として、職業訓練制度の拡充や高等教育水準の向上を打ち出しているが、ケリー上院議員も同様の政策を盛り込んでいるため、大きな特徴とはなっていない。

ケリー上院議員

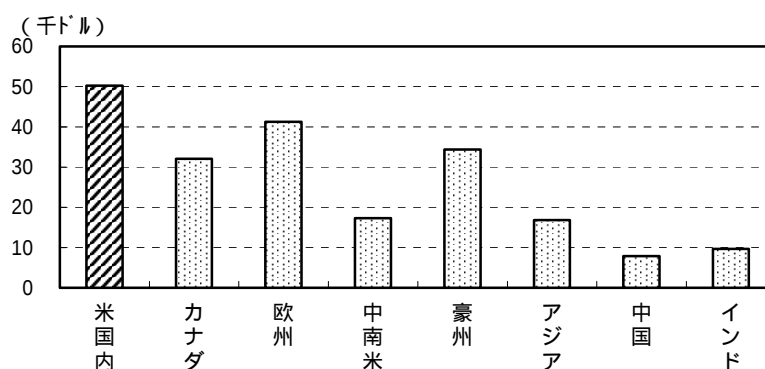
ケリー上院議員は、「就任から4年間で1000万人の雇用創出」を雇用分野のスローガンとして掲げている。雇用政策の中心は、税制の変更を通じた雇用流出の抑制である。

ケリー上院議員の雇用政策の柱のひとつは、米企業の海外進出抑制を企図した、海外子会社の利益に対する課税繰り延べ制度の廃止である。現在の米国の税制では、海外に設立された子会社の利益は、国外に留まる限り課税対象外となっており、これが米国企業の海外進出に対する大きなインセンティブになっているといわれている。また、国内における雇用創出策としては、法人税率の引き下げ（35%→33.25%）や新規雇用促進税制の創設を打ち出している。新規雇用促進税制は、国内において雇用を増加させた企業に対し、雇用増加人数に応じて税還付を行うというものである。

その他の雇用関連の政策としては、不当に安価な海外製品の流入が国内製造業の雇用を奪っているとして、自由貿易協定の見直しや、貿易ルールの徹底を打ち出している。

ケリー上院議員の雇用政策は、国民の間にある雇用の海外流出不安に応えていると評価できる一方、政策自体の実効性については疑問も多い。例えば、企業の海外進出の大きな誘因は、課税の回避というよりは人件費を始めとする低廉なコストにあると考えられる（次ページ図表5）。税制の変更によってどの程度、企業の海外進出を抑制できるかは未知数である。また、法人税率の引き下げも小幅であり、国内雇用の増加や企業の海外進出抑制に確実に効果があるとはいえない。貿易ルールの徹底についても、過度に保護主義に傾斜して貿易摩擦が発生した場合には、国内企業にも少なからぬ影響が予想され、むしろ雇用マイナスとなる可能性もある。

図表 5 . 米多国籍企業の国地域別 1 人あたり人件費



(注) 2001年時点。アジアは日本以外。

(出所) 米商務省

雇用の先行きについて

雇用の先行きについては、景気の部分で述べたように、どちらの候補が当選しても、当面は景気の拡大持続を背景に雇用の増加基調は継続する可能性が高い。雇用の海外流出抑制に力を入れるケリー上院議員が当選した場合に、雇用の増加幅が拡大する可能性もないとはいえないが、先述したように彼の政策の実効性には疑問も多い。また、彼の政策の実施によって企業活動が制限されたり、貿易摩擦が発生した場合には、むしろ雇用にマイナスの影響を与える可能性もある。ケリー政権の誕生によって、雇用環境が大きく改善するとは必ずしもいえない。

(4) 財政赤字

【現状】減税や軍事費の増加により、財政赤字額は過去最大規模に拡大。

【政策】

ブッシュ：2009 年までに財政赤字額を半減。

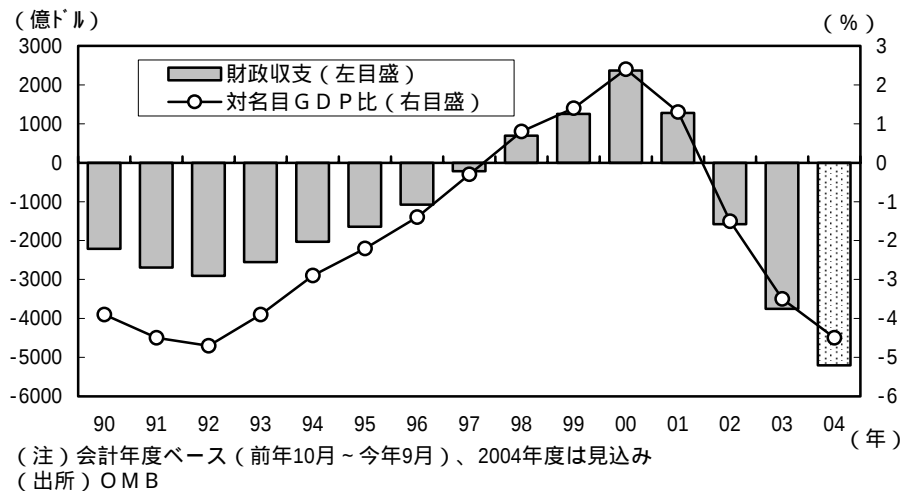
ケリー：2008 年までに財政赤字額を半減。

【先行き】両候補の政策に大きな違いはなく、両者とも支出抑制による財政赤字削減に取り組む方針。景気拡大による税収増加が追い風になるが、その一方、安全保障や社会保障関連費用の増加が足かせになる可能性が高い。

財政の現状と両候補の政策

2003 会計年度（2002 年 10 月～2003 年 9 月）の米国の財政赤字は、大型減税や軍事費の増加から過去最高の 3742 億ドルに達した。今年 2004 会計年度についても、財政赤字の一段の拡大が見込まれている。財政赤字問題が長期化した場合、将来の社会保障の削減につながることを懸念されており、国民の関心は高い。

図表 6．財政収支



両候補とも財政赤字半減を掲げる

ケリー上院議員は、財政赤字の急拡大はブッシュ政権の失政の結果であると厳しく批判し、2008 年までに財政赤字を半減させる方針を打ち出している。一方のブッシュ大統領も、2005 会計年度以降、財政赤字を縮小に向かわせ、2009 年までに赤字額を半減させるとしている。したがって、財政赤字に対する両候補の基本姿勢はほぼ同じといえる。また、どち

らの候補の政策も、歳出抑制と財政ルール¹の導入を財政赤字の削減手段としており、大きな違いはみられない。

財政赤字問題の先行き

景気回復を受けて足元、税収の伸びは高まっている。今後も景気拡大が持続すれば、財政赤字は縮小に向かう可能性が高い。しかし、その一方でイラク情勢の混迷やテロ懸念の拡大など、歳出増加要因もある。ブッシュ大統領もケリー上院議員も、安全保障関連予算については歳出抑制の対象外としているため、財政赤字の削減が思うように進まない可能性が高い。

したがって、財政赤字問題は景気拡大による税収の増加によって、短期的に小康状態を保つことがあるとしても、長期的なリスクとして根強く残ることが予想される。現在、米国の財政にとって大きな負担となっているのは、医療補助等の社会保障支出であるが、この点については両候補ともに抜本的な解決策を打ち出していない。むしろ、ブッシュ政権が2003年に行なった高齢者・障害者向け医療保険制度（メディケア）の拡大やケリー上院議員が政策に挙げている医療費控除の拡大などは、財政赤字の一層の深刻化をもたらす恐れもある。

巨額の財政赤字が長期にわたって継続するとの見方が金融市場で定着すれば、長期金利の上昇を招くこと可能性がある。そうなった場合には、景気の持続的な拡大が妨げられることになる。

¹ 両候補とも、「キャップ」と「ペイ・アズ・ユー・ゴー方式（pay as you go、通称ペイゴー方式）」という2つの財政ルールの導入を財政健全化策の柱にしている。「キャップ」は、歳出額にあらかじめ上限を設定するというもの。「ペイゴー方式」は、歳出の増加を伴う法律を制定する際には、その財源の確保を義務付けるというもの。

(5) 通商

【現状】貿易収支の赤字は2年連続で過去最高を更新。

【政策】

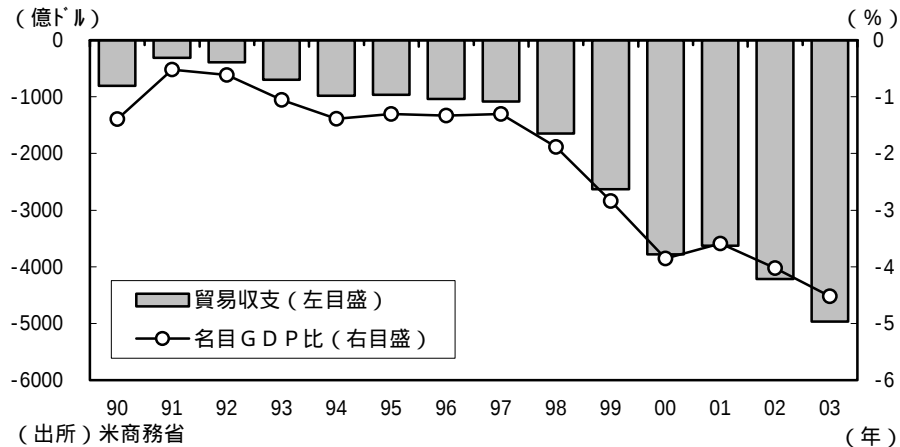
ブッシュ：自由貿易の推進が原則。保護主義については、一部の産業を守るために消費者の利益を犠牲にするとして、否定的。

ケリー：不公正な貿易によって失われている雇用を回復するためには、保護主義的な通商政策が必要と主張。

【先行き】ブッシュ大統領再選の場合、自由貿易の一層の推進が予想される。一方、ケリー候補が当選した場合は、貿易摩擦が激化する可能性がある。とくに日本や中国に対する風当たりが強まることが懸念される。

米国の貿易収支は、1990年代後半以降、赤字が大幅に拡大した。2003年の財とサービスの貿易収支は4,965億ドルの赤字となり2年連続で過去最大を更新した。とくに、近年、海外製品の流入が雇用喪失の原因になっているとの見方が強まっており、雇用問題との関連で通商政策が今回の大統領選の焦点のひとつとなっている。

図表 7. 貿易収支（財・サービス収支）



ブッシュ大統領

ブッシュ大統領は、自由貿易の拡大が米国の利益につながるとして、中南米諸国などとの自由貿易協定（F T A）の締結を積極的に進めている。また、貿易相手国の労働基準や環境基準の問題は貿易とは別個に扱う方針を採っており、F T A交渉が円滑に進む一因となっている。ただし、ブッシュ政権も自由貿易一辺倒という訳ではなく、鉄鋼や繊維製品についてセーフガードの発動を行っている。自由貿易を原則としつつ、場合に応じてセーフガードなどによって国内産業の保護をはかるブッシュ政権の方針は、再選後も継続する

とみられ、大きな通商摩擦が発生する可能性は小さい。

対日政策については、日米同盟の一環として経済協力関係を重視するという現在の方針を継続するとみられる。また、為替については、国内製造業に対する配慮から過度の介入をけん制する発言は予想されるものの、ケリー上院議員が提案しているようなWTOを通じた介入の阻止といった政策がとられる可能性は小さいと思われる。

ケリー上院議員

ケリー上院議員は、既存の貿易協定の見直しを通商政策のひとつに掲げ、協定の見直し作業中は新規の締結を凍結するとしている。貿易協定の見直しにおいては、相手国の労働基準や環境基準の遵守状況を重視し、基準を守らない国からの製品の流入によって、米国の労働者が不利な立場に置かれられないようにすることを狙っている。また、新規の貿易協定の締結にあたっては、厳格な労働基準、環境基準を盛り込むこととしている。ケリー政権が誕生した場合は、ブッシュ政権下で行われてきたFTAの積極的な締結にブレーキがかかるとみられる。

また、貿易相手国に対してWTOなどの通商ルールの徹底を求めていくことも通商政策の一環に掲げている。貿易交渉の手段としては、WTOや外交ルートを通じた交渉に加えて、現在失効しているスーパー301条の復活も視野に入れ、相手国の市場開放や模造品対策に強い姿勢で臨む姿勢を打ち出している。こうした強硬な通商政策がそのまま実行された場合は、通商摩擦に発展する恐れもある。

日本に対しては、自動車市場の閉鎖性や為替介入について名指しで批判を行っており、ケリー上院議員が大統領に就任した場合には、通商交渉の場において厳しい要求が突き付けられる可能性がある。また日本は、米国の貿易赤字の12.3%を占め、1位の中国(23.2%)に次ぐ米国の第2の貿易赤字相手国であることから、保護主義的な通商政策の影響を被る可能性が高いと考えられる(図表8)。

図表8. 相手国別貿易収支(財収支)

	金額(億ドル)	構成比(%)
全体	-5,355	100.0
中国	-1,240	23.2
日本	-660	12.3
カナダ	-544	10.2
メキシコ	-406	7.6
ドイツ	-392	7.3
アイルランド	-181	3.4
イタリア	-149	2.8
マレーシア	-145	2.7
ベネズエラ	-143	2.7
台湾	-141	2.6

(出所)米商務省

通商政策の先行き

2人の大統領候補者のどちらが当選するかによって、米国の通商政策は大きく異なったものになるとみられる。とくにケリー上院議員が当選した場合は、日本や中国などに対して厳しい要求が行われる可能性がある。ただしケリー上院議員が、現在打ち出している政策を実際に、どこまで実行できるかについては、注意が必要だろう。過度に保護主義的な政策の実施によって貿易摩擦が拡大し、報復措置の応酬に発展すれば、米国の国内産業も打撃を被る可能性がある。また、2003年の鉄鋼セーフガード発動が米国内の自動車メーカー（鋼板を海外から調達）にとって収益悪化要因になったように、保護主義的な政策が必ずしも国内産業にプラスとはならない場合もある。ケリー上院議員の通商政策の実施には制約条件も少なくないというのが実情である。

また、米国の貿易赤字については、生産拠点の海外移転や海外調達の増加、アジアの工業国の台頭など構造的な要因が強く影響しており、政策によって短期間のうちに縮小させることは難しい。一方、為替政策（ドル安誘導）は有効な手段のひとつであるが、両候補とも明確なドル安政策は打ち出していない。したがって、次期政権の通商政策によって貿易収支の動向が大きく変化する可能性は小さい。ただし、リスクシナリオのひとつとして、次期政権が財政の健全化に失敗した場合、ドルに対する国際的な信認の低下からドル安が進行し、その結果として貿易赤字が縮小に向かう可能性はある。

3．おわりに

足元の米国経済は、ITバブル崩壊を景気とした10年ぶりの景気後退（2001年3月～11月）やイラク戦争などの地政学的リスクの高まりによる弱含み局面を抜け出し、再び堅調な拡大を始めている。景気に対する大きな下押し要因は、今のところ見受けられない。また、ブッシュ大統領もケリー上院議員も景気を過度に引き締める可能性のある政策は打ち出していない。そのため、選挙結果にかかわらず、米国景気の拡大基調は持続するとみられる。

また、選挙の争点となっている雇用問題や財政赤字については、景気回復という循環的要因によって問題の深刻度がやや緩和すると予想される。しかし、これらの問題に対して抜本的な対策を講じないまま放置すれば、雇用のミスマッチ拡大や長期金利の上昇などが、将来的な成長の制約要因となってくる可能性があることには注意が必要であろう。

また、景気の大きな流れは、選挙結果によって大幅に変わることはないというものの、新政権の政策によって国内外のいくつかのセクターには比較的強い影響が及ぶことが予想される。特に、ケリー上院議員が当選した場合には、グローバルな展開をしている企業や富裕層、また、日本などのいくつかの貿易相手国に対する圧力が強まる可能性がある。実際、ケリー上院議員は、日本の為替介入を名指しで批判しており、ブッシュ政権時代にはなかった厳しい要求が突き付けられる可能性も皆無とはいえない。ケリー政権が誕生した場合には、対日政策の変化を注意深く見守る必要が出てくるだろう。

なお、11月2日の投票日には、大統領選挙と同時に上下両院の議会選挙も行われる。政策のバランスという観点からは、大統領と議会で多数派を占める政党は異なる方が好ましいという見方が米国では一般的である。しかし、選挙の結果、政権党が議席の過半数を占める可能性もある。この場合、政権党の自由度が大きくなり過ぎる結果、実施される政策がバランスを欠いたものとなることが懸念される。そうなった場合、米国経済に対する信認が低下し、ドル安が進行する可能性も考えられる。

以上

【文末資料】

ブッシュ、ケリー両候補の主要経済政策対照表

政策課題		ブッシュ大統領	ケリー候補
雇用	基本方針	景気拡大が雇用を創出	海外への雇用流出抑制
	政策	・2001年、2003年の大型減税およびその恒久化 ・職業訓練制度の拡充 訓練を受ける労働者を年間40万人以上(現在の2倍)に ・IT産業などへの労働移動促進 ・「21世紀のための職業」運動 ・高等教育の強化、中学・高校教育向上等に5億ドル拠出 ・「製造業の課題克服に向けた包括的戦略」 ・競争力向上に向けた政策～技術革新促進、コスト低減等	・国内企業への税制優遇 法人税率引き下げ:35%→33.25% ・新規雇用促進税制 ・海外進出抑制 海外所得の課税繰り延べ廃止 ・海外所得の本国送金促進 ・地方公務員の雇用創出 ・州政府補助金増額 ・大学進学支援制度
財政	基本方針	2009年までに赤字半減	2008年までに赤字半減
	政策	・支出抑制 安全保障費以外の支出を抑制 ・財政ルール導入(2005年予算教書) キャップ～裁量の経費全体について上限設定 ・ペイゴ～義務的経費の増加に際して財源要求 (歳入面には適用せず、減税は財源不要に) ・減税恒久化	・支出抑制 安全保障と教育関連以外の支出抑制 ・財政ルール導入 キャップ～一部を除き、裁量の経費について上限設定 ・ペイゴ～歳出、歳入の両方に適用 ・中間層優遇 富裕層向け減税撤廃、中間層向け減税実施
通商	基本方針	自由貿易の拡大 相手国の労働問題、環境問題は貿易と別個に扱う	通商ルール徹底による公正な貿易の実現
	政策	・貿易促進権限(TPA)獲得 ・FTA締結推進 シンガポールとのFTA発効(2004年1月) ・チリとのFTA発効(2004年1月) ・オーストラリアとのFTA交渉で合意成立(2004年2月) ・モロッコとのFTA交渉妥結(2004年3月) ・中米5ヵ国とのFTA(CAFTA)締結(2004年5月) ・鉄鋼セーフガード発動(2002年3月～2003年12月) 発動後、除外品目を徐々に拡大したため、影響は限定的。 ・中国製繊維3品目に特別セーフガード発動(2003年11月) ・原則として強いドル政策を維持 ただし、為替レートは市場が決めるとのスタンス	・貿易協定の見直し(120日間) 相手国の労働基準、環境基準の遵守状況、米国労働者との公平性をチェック ・見直し作業終了までは、新規の貿易協定の調印停止 ・新規の貿易協定は、厳格な労働基準、環境基準を組み込む。 ・市場開放要求 スーパー301条やWTO、外交ルートを通じて閉鎖的な市場の開放に取り組む。 ・WTOルールの徹底 自動車市場への不当な参入妨害を排除 ・中国製の偽造品、粗悪品を問題視 ・為替操作の阻止 WTOを通じて為替介入を阻止(日本、中国を名指し)
	対日政策	・日米同盟、日米経済関係の重視 ・日米新経済協議「成長のための日米経済パートナーシップ」 ・日本の構造改革、規制緩和を期待	・日本の市場開放は不十分 ・自動車市場の複雑な慣行は参入障壁 ・介入によって為替を不当に低く維持